

## 2017年3月期第3四半期 主要企業の決算発表スケジュール

日付	銘柄
1月20日(金)	ジャフコ(8595)、東京製鐵(5423)
23日(月)	安川電機(6506)、タカラレーベン(8897)
24日(火)	日本電産(6594)
25日(水)	日立化成(4217)、富士通ゼネラル(6755)、日本航空電子工業(6807)、KOA(6999)、 沖電線(5815)
26日(木)	ファナック(6954)、オリックス(8591)、小糸製作所(7276)、エムスリー(2413)、日立金属(5486)、 富士電機(6504)、アドバンテスト(6857)、日立国際電気(6756)、 エイチ・ツー・オー リテイリング(8242)、大京(8840)、信越ポリマー(7970)
27日(金)	NTTドコモ(9437)、三井住友FG(8316)、信越化学工業(4063)、大東建託(1878)、ANAHD(9202)、 野村総合研究所(4307)、大日本住友製薬(4506)、東京電力HD(9501)、 日立ハイテクノロジーズ(8036)、アルプス電気(6770)、三越伊勢丹HD(3099)、オービック(4684)、 日立キャピタル(8586)、松井証券(8628)、ハウス食品G本社(2810)、東海東京FH(8616)、 東芝プラントシステム(1983)、岡三証券G(8609)、ダスキン(4665)、リコーリース(8566)、 アルパイン(6816)、日立マクセル(6810)、沖縄セルラー電話(JQ9436)、 東映アニメーション(JQ4816)、大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)、東邦チタニウム(5727)
30日(月)	東日本旅客鉄道(9020)、東海旅客鉄道(9022)、オリエンタルランド(4661)、大和証券G本社(8601)、 ヤマトHD(9064)、積水化学工業(4204)、住友化学(4005)、日本取引所G(8697)、NEC(6701)、 アコム(8572)、九州電力(9508)、ヒロセ電機(6806)、日本特殊陶業(5334)、スタンレー電機(6923)、 日立建機(6305)、日清製粉G本社(2002)、ミスミG本社(9962)、JSR(4185)、きんでん(1944)、 北陸電力(9505)、日本ゼオン(4205)、日本M&Aセンター(2127)、四国電力(9507)、宝HD(2531)、 タカラバイオ(4974)、日本瓦斯(8174)、池田泉州HD(8714)、日本軽金属HD(5703)、 エス・エム・エス(2175)、ファンケル(4921)、王将フードサービス(9936)、アンリツ(6754)、 ゼンリン(9474)、メタウォーター(9551)、フォスター電機(6794)、ツガミ(6101)、日本トリム(6788)
31日(火)	みずほFG(8411)、アステラス製薬(4503)、村田製作所(6981)、任天堂(7974)、野村HD(8604)、 コマツ(6301)、富士フイルムHD(4901)、京セラ(6971)、HOYA(7741)、東京エレクトロン(8035)、 第一三共(4568)、三井住友トラストHD(8309)、日東電工(6988)、リそなHD(8308)、 富士通(6702)、味の素(2802)、日本航空(9201)、中部電力(9502)、東京ガス(9531)、 関西電力(9503)、マキタ(6586)、JFEHD(5411)、TDK(6762)、セイコーエプソン(6724)、 ヤクルト本社(2267)、オムロン(6645)、大阪ガス(9532)、TOTO(5332)、日本ガイシ(5333)、 リコー(7752)、東北電力(9506)、日野自動車(7205)、コナミHD(9766)、スタートトゥデイ(3092)、 日本通運(9062)、日本ハム(2282)、コーセー(4922)、川崎重工業(7012)、ユニカミルタ(4902)、 新生銀行(8303)、中国電力(9504)、京成電鉄(9009)、J-POWER(9513)、あおぞら銀行(8304)、 ALSOK(2331)、SBIHD(8473)、京都銀行(8369)、栗田工業(6370)、セリア(JQ2782)、 住友林業(1911)、三和HD(5929)、日立物流(9086)、川崎汽船(9107)、NTN(6472)、 関電工(1942)、大同特殊鋼(5471)、ウシオ電機(6925)、トプコン(7732)、タダノ(6395)、

日付	銘柄
31日(火)	トクヤマ(4043)、コメリ(8218)、島精機製作所(6222)、日新電機(6641)、クラリオン(6796)、トリドールHD(3397)、ニチハ(7943)、牧野フライス製作所(6135)、新光電気工業(6967)、新明和工業(7224)、日本ライフライン(7575)、明電舎(6508)、日本調剤(3341)、JVCケンウッド(6632)、保土谷化学工業(4112)
2月1日(水)	武田薬品工業(4502)、日本精工(6471)、カルビー(2229)、IHI(7013)、カシオ計算機(6952)、NOK(7240)、宇部興産(4208)、日本光電(6849)、東海理化電機製作所(6995)、カプコン(9697)、スカパーJSATHD(9412)、東邦HD(8129)、東京応化工業(4186)、日本ユニシス(8056)、富士急行(9010)、セントラル硝子(4044)、日立造船(7004)、扶桑化学工業(4368)、アサヒHD(5857)
2日(木)	KDDI(9433)、ソニー(6758)、デンソー(6902)、三菱商事(8058)、三菱電機(6503)、パナソニック(6752)、新日鐵住金(5401)、エーザイ(4523)、豊田自動織機(6201)、三菱重工業(7011)、小野薬品工業(4528)、アイシン精機(7259)、オリンパス(7733)、住友電気工業(5802)、豊田通商(8015)、阪急阪神HD(9042)、大正製薬HD(4581)、ローム(6963)、ジェイテクト(6473)、東武鉄道(9001)、日本テレビHD(9404)、三井化学(4183)、東ソー(4042)、トヨタ紡織(3116)、ダイセル(4202)、カカクコム(2371)、丸井G(8252)、神戸製鋼所(5406)、東京放送HD(9401)、伊藤忠テクノソリューションズ(4739)、豊田合成(7282)、NTT都市開発(8933)、広島銀行(8379)、中国銀行(8382)、TIS(3626)、ジーエス・ユアサコーポレーション(6674)、フジクラ(5803)、日新製鋼(5413)、OKI(6703)、ぐるなび(2440)、寿スピリッツ(2222)、日本板硝子(5202)、メガチップス(6875)、曙ブレーキ工業(7238)、古河電池(6937)、JPHD(2749)
3日(金)	三菱UFJFG(8306)、日立製作所(6501)、ヤフー(4689)、伊藤忠商事(8001)、シャープ(6753)、シスメックス(6869)、東芝(6502)、マツダ(7261)、三菱自動車(7211)、キッコーマン(2801)、コンコルディアFG(7186)、ヤマハ(7951)、静岡銀行(8355)、京王電鉄(9008)、日産化学工業(4021)、ヤマダ電機(9831)、三菱UFJリース(8593)、三菱ガス化学(4182)、東洋製罐GHD(5901)、東京センチュリー(8439)、セブン銀行(8410)、スズケン(9987)、フジ・メディアHD(4676)、双日(2768)、ペネッセHD(9783)、ニフコ(7988)、日本触媒(4114)、全国保証(7164)、テレビ朝日HD(9409)、アズビル(6845)、古河電気工業(5801)、イビデン(4062)、協和エクシオ(1951)、長瀬産業(8012)、ADEKA(4401)、パラマウントベッドHD(7817)、UACJ(5741)、亀田製菓(2220)、ダイヘン(6622)、ホシデン(6804)、テレビ東京HD(9413)、ミロク情報サービス(9928)
6日(月)	トヨタ自動車(7203)、三菱地所(8802)、スズキ(7269)、田辺三菱製薬(4508)、丸紅(8002)、LIXIL G(5938)、千葉銀行(8331)、博報堂DYHD(2433)、王子HD(3861)、ディスコ(6146)、セガサミーHD(6460)、帝人(3401)、スクウェア・エニックス・HD(9684)、SCREENHD(7735)、山口FG(8418)、伊藤ハム米久HD(2296)、科研製薬(4521)、DOWAHD(5714)、グローリー(6457)、エフピコ(7947)、三浦工業(6005)、西日本FH(7189)、レンゴー(3941)、マルハニチロ(1333)、芙蓉総合リース(8424)、パローHD(9956)、住友ベークライト(4203)、

日付	銘柄
6日(月)	太陽誘電(6976)、岩谷産業(8088)、日本製鋼所(5631)、ニチアス(5393)、ヨネックス(7906)、ユナイテッドアローズ(7606)、サンマルクHD(3395)、エレコム(6750)、サンケン電気(6707)、東邦亜鉛(5707)、ツクイ(2398)、ケンコーマヨネーズ(2915)、アニコムHD(8715)、ハーツユナイテッドG(3676)
7日(火)	住友商事(8053)、エヌ・ティ・ティ・データ(9613)、明治HD(2269)、旭化成(3407)、JXHD(5020)、住友金属鉱山(5713)、日清食品HD(2897)、参天製薬(4536)、太陽日酸(4091)、島津製作所(7701)、名古屋鉄道(9048)、出光興産(5019)、リンナイ(5947)、横河電機(6841)、ふくおかFG(8354)、アルフレッサHD(2784)、京阪HD(9045)、ミネベア(6479)、ニチレイ(2871)、上組(9364)、コムシスHD(1721)、NIPPO(1881)、デンカ(4061)、ツムラ(4540)、青山商事(8219)、森永乳業(2264)、アリアケジャパン(2815)、三菱食品(7451)、東芝テック(6588)、三井造船(7003)、エディオン(2730)、タカラトミー(7867)、オカモト(5122)、日清オイリオG(2602)、ライト工業(1926)、ジャムコ(7408)
8日(水)	ソフトバンクG(9984)、富士重工業(7270)、ダイキン工業(6367)、三井物産(8031)、SMC(6273)、いすゞ自動車(7202)、三菱ケミカルHD(4188)、大成建設(1801)、鹿島(1812)、京浜急行電鉄(9006)、ブラザー工業(6448)、九州旅客鉄道(9142)、日本新薬(4516)、ディー・エヌ・エー(2432)、クレディセゾン(8253)、日本空港ビルデング(9706)、丸一鋼管(5463)、カネカ(4118)、荏原(6361)、ハーモニック・ドライブ・システムズ(JQ6324)、日本製紙(3863)、日油(4403)、日清紡HD(3105)、不二製油G本社(2607)、ジャパンディスプレイ(6740)、北洋銀行(8524)、東洋紡(3101)、石油資源開発(1662)、安藤ハザマ(1719)、KYB(7242)、フジテック(6406)、スターツコーポレーション(8850)、能美防災(6744)、日医工(4541)、ゼリア新薬工業(4559)、古河機械金属(5715)、名古屋銀行(8522)、東芝機械(6104)、ニチイ学館(9792)、パスコ(9232)
9日(木)	大和ハウス工業(1925)、セコム(9735)、テルモ(4543)、住友不動産(8830)、大日本印刷(7912)、西武HD(9024)、関西ペイント(4613)、サンドラッグ(9989)、日揮(1963)、三菱マテリアル(5711)、東急不動産HD(3289)、九州FG(7180)、ミクシィ(M2121)、平和(6412)、リロG(8876)、リゾートトラスト(4681)、ニプロ(8086)、千代田化工建設(6366)、前田建設工業(1824)、住友大阪セメント(5232)、奥村組(1833)、コスモエネルギーHD(5021)、共立メンテナンス(9616)、日本写真印刷(7915)、富士機械製造(6134)、AOKIHD(8214)、カドカワ(9468)、近鉄エクスプレス(9375)、熊谷組(1861)、エン・ジャパン(JQ4849)、東急建設(1720)、山善(8051)
10日(金)	NTT(9432)、日産自動車(7201)、三井不動産(8801)、第一生命HD(8750)、国際石油開発帝石(1605)、東京急行電鉄(9005)、小田急電鉄(9007)、清水建設(1803)、凸版印刷(7911)、飯田GHD(3291)、めぶきFG(7167)、アマダHD(6113)、カルソニックカンセイ(7248)、太平洋セメント(5233)、エア・ウォーター(4088)、長谷工コーポレーション(1808)、THK(6481)、マツモトキヨシHD(3088)、ダイフク(6383)、

日付	銘柄
10日(金)	沢井製薬(4555)、そーせいG(M4565)、雪印メグミルク(2270)、シチズン時計(7762)、 戸田建設(1860)、大王製紙(3880)、レオパレス21(8848)、アイフル(8515)、五洋建設(1893)、 西松建設(1820)、ラウンドワン(4680)、福井コンピュータHD(9790)、ブイ・テクノロジー(7717)、 永谷園HD(2899)、大豊建設(1822)、ワタミ(7522)、ステラ ケミファ(4109)、C&FロジHD(9099)、 大幸薬品(4574)、豆蔵HD(3756)、オーイズミ(6428)
13日(月)	リクルートHD(6098)、近鉄GHD(9041)、ニコン(7731)、ユー・エス・エス(4732)、テンブHD(2181)、 三井金属(5706)、北越紀州製紙(3865)、ネクスト(2120)、パイオニア(6773)、クレハ(4023)、 東和薬品(4553)、船井電機(6839)
14日(火)	日本郵政(6178)、ゆうちょ銀行(7182)、東京海上HD(8766)、MS&ADインシュアランスGHD(8725)、 SOMPOHD(8630)、かんぽ生命保険(7181)、T&DHD(8795)、大林組(1802)、ソニーFH(8729)、 光通信(9435)、ゼンショーHD(7550)、サンリオ(8136)、東映(9605)、東京精密(7729)、 セイコーHD(8050)、アイダエンジニアリング(6118)、日本信号(6741)、関東電化工業(4047)、 イーレックス(9517)、フェローテック(JQ6890)、アミューズ(4301)

各種媒体より岡三証券作成

※MIはマザーズ、JQはジャスダック  
 ※予定は変更される可能性があります。  
 ※日付毎に、2017年1月10日時点で時価総額の大きい順。

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）